

上場会社名 株式会社 しまむら  
コード番号 8227

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部  
本社所在地 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原 秀次郎  
問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 仲村 努

TEL (048)652-2111

中間決算取締役会開催日 平成15年 10月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成15年 2月21日～平成15年 8月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	143,050	8.0	9,022	6.0	9,018	10.6
14年 8月中間期	132,441	9.9	8,509	19.7	8,154	20.5
15年 2月期	276,212		18,119		17,588	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	4,358	0.6	119 24	—
14年 8月中間期	4,330	33.8	122 47	—
15年 2月期	8,909		251 96	—

(注) ①持分法投資損益 15年8月中間期 ー百万円 14年8月中間期 ー百万円 15年 2月期 ー百万円  
②期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 36,555,334株 14年8月中間期 35,361,036株 15年 2月期 35,359,547株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	153,755	92,236	60.0	2,523 21
14年 8月中間期	138,498	77,501	56.0	2,191 75
15年 2月期	145,693	81,683	56.0	2,310 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 36,554,992株 14年8月中間期 35,360,330株 15年 2月期 35,355,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	8,942	△5,949	798	17,360
14年 8月中間期	7,296	△4,960	△2,244	12,377
15年 2月期	13,749	△10,926	△1,537	13,568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成15年 2月21日～平成16年 2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	304,600	22,800	12,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 336円37銭

\*上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

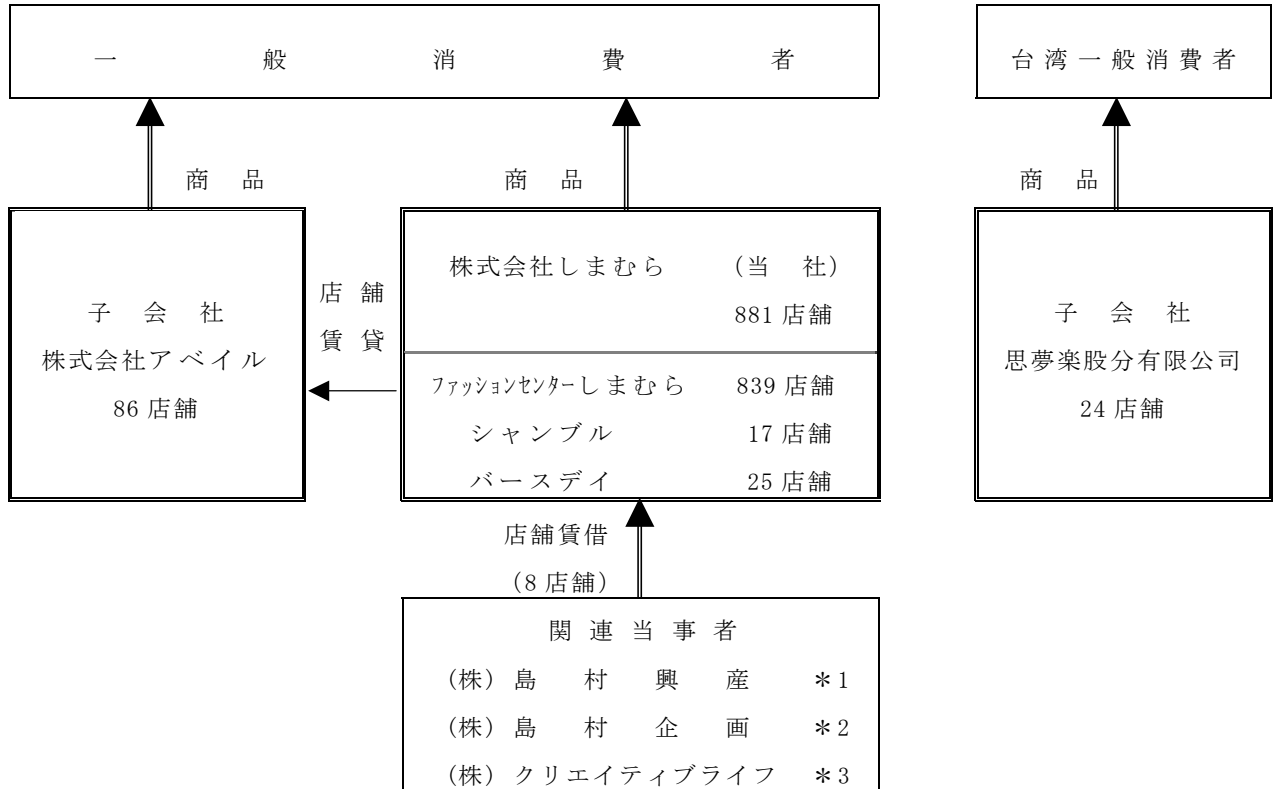
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア一群を事業内容として事業を展開しています。

### 1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- (1) 当社の基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
  - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を25才～45才の主婦とし、家庭衣料と関連品を販売する事業を展開しています。
  - ・「バースデイ」はベビー・子供用品だけを深く幅広く扱う事業を展開しています。
  - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨を扱う事業を展開しています。
- (2) 株式会社アベイルは、15才～25才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- (3) 思夢楽股分有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態の衣料品を販売する事業を展開しています。
- (4) なお、それ以外の関連当事者3社より、当社は8営業店舗を賃借しております。

### 2. 企業集団等についての系統図は次のとおりであります。



\*1 代表取締役が当社役員であります。

\*2 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員であります。

\*3 代表取締役は、当社役員の近親者であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。  
「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。  
常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。  
世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、長期にわたり安定した配当を継続するとともに、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために内部留保を適切に再投資することを基本としています。

チェーンストアの経営においては店舗網の拡充と事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。これは主に積極的な新店への店舗建設費と物流システム、情報システムの改革などへの投融資等が基本となりますが、当社はキャッシュフローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、株主各位のご支援にお応えする所存です。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

中期の数値目標として、株式会社しまむらでは平成18年2月期に粗利益率29.5%、平成20年2月期に販管費率19.5%、営業利益率10%の達成を目指して、そのためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新企業構造への仕組みの構築を進めております。中でも主力の「ファッションセンターしまむら」業態では、消費者に対して適正な時期に値打ちのある価格で商品を提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、事業範囲の拡大として実験を進めておりますベビー・子供用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨を扱う「シャンブル」の2業態もビジネスモデルの確立を目指しており、これら業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

子会社として店舗展開を早めている若年層を対象とした「アベイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、平成17年2月期には営業利益率5.5%の達成を目指し、売上・利益の両面で2つ目の成長の柱としてウエイトを高めて行く予定です。

また、台湾において展開している「思夢楽」は、多店舗化と現地物流センターの稼働によるオペレーション体制のもとに、現地仕入商品の拡大によって台湾のお客様に密着した商品供給体制を作り上げ、平成17年2月期の単年度黒字化に向けた売上高の向上を目指しています。

### 4. 経営管理組織の整備等

取締役会の運営については、的確かつ迅速的な経営の執行を図る為に毎週開催しています。また、社長を中心として臨機応変に経営問題に対応できる体制を構築しています。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表に加え、適時ニュース・リリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

### 5. 対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えてきわめて多くのアイテムを取扱い、かつ1店舗当たりの商圈を5,000~7,000世帯程度の小商圈で店舗展開するという珍しい事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で密度の高いドミナント展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が増加するごとに仕組みが異なり、これに最適なシステムで運営すると事業は一層効率的になりますので、当社は今後とも店舗数の増加と仕組みの構築を図るため、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の営業成績

当中間期は米英国によるイラクへの軍事介入やSARSの世界的な影響など国際情勢を大きく揺さぶる事態が起こったものの、それらの早期終結により日本経済全般が大きな打撃を受けるほどの影響はなく、国内企業の収益の大幅な改善や米国の株式市況の回復に牽引される形で日本株式市場も活況化するなど、日本経済も前向きな循環基調となりつつある様に思われます。

一方で個人消費を中心とした実質経済の回復にはまだ程遠く、下げ幅は縮小したとはいえまだまだデフレ傾向は継続しており、雇用情勢の厳しさからも今後の消費景気の動向は予断を許さない情勢が続いております。

小売業界においては、10年振りの極端な冷夏が季節商品の販売に大きな打撃を与え、加えて低迷している消費者の購買動向によって、極めて厳しい状況となりました。

当社はこのような厳しい環境にも柔軟に対応すべく、発想・仕事・組織・店舗・会社の運営に“やわらかさ”をもって対処することを当年度のテーマとし、ファッションの基本としてのトレンドを適時に提案できるよう商品の調達・チェーン店舗の運営・会社組織の高度化を幅広く進めてまいりました。

#### (1) 主力のファッションセンターしまむらにおいては、

①商品政策では、従来の「前倒し政策」から一層完成度を高めて、シーズンと各地域の気候・気温に合わせた「ジャスト・シーズン」の商品管理を行いました。これにより、お客様がその時々々に要望する商品を的確に提案して、お客様の満足度を高めることができました。加えてトレンド商品の感度と演出方法の完成度をさらに高めて、賑わい性とファッションに対するお客様の期待感を高めたことで、来店客数は前年同期比6.3%の増加となりました。

商品の単価については、常時低価格による差別化を推進した結果、お客様1人当りの平均単価は722円で、前年同期比3.1%減となりました。

②商品政策の明確化を目的として、現在14ブランドを展開しているストア・ブランドは、商品の幅の拡大と、トレンドをコーディネートした提案によってお客様の認知度が高まった結果、当中間期では、主力の婦人衣料部門で売上高の11.1%、寝装具部門では同10.5%を占めるほどに成長しました。

また、このストア・ブランドの拡大強化によって、商品の品質管理レベルも向上しました。当中間期の不良品の発生率は前年同期の0.23%から0.16%と大きく低下し、その数量では前年同期比28.8%減と大幅に削減することができました。

③生産から店頭までのトータルな流通の合理化を目指した中国からの直接物流も基盤ができつつあり、入荷個数では当中間期累計で既に昨年度の年間取扱数量を超えるまでに拡大しました。

中でも夏季の売上構成比が高いカットソーでは、婦人部門で仕入額の8.1%、紳士部門では同7.2%が直接物流にのり、中間物流の合理化に大きな効果を発揮しております。同様に直接物流を実施したサプライヤー数も前期末の29社から当中間期末では63社までに倍増し、サプライチェーン全体との共生による流通構造の変革を着実に進めることができました。

④販売費及び一般管理費については、既存店の移転と改装に伴う閉店セールを13店舗で行った結果、販売費全体で前年同期比14.3%増、うち広告宣伝費が同12.9%と増加しました。加えて異常な低温となった当7、8月度においてジャスト・シーズンに対応すべく、夏物商品を北から南へ大胆に店間移送を実施したこと等により物流費が増加した結果、売上高に占める販管費率は21.8%と前年同期の21.2%から0.6%の増加となりました。

⑤店舗展開では、沖縄県内2店舗目となる宮古島店での離島への出店を行う一方で、都心部への展開として名古屋区部にビルインタイプのテナント出店を行うなど、柔軟に新たな空白地帯への出店を進めております。

また、当中間期も複数業態によるファッションモール形式での出店を加速させており、ファッションモールは当中間期に10ヶ所出店して合計43ヶ所となりました。

⑥当中間期も引き続き積極的に出店を行い、21店舗の新店舗を開設したほか、既存店の移転と建替えを3店舗で行いました。この結果、当中間期末の店舗数は839店となり、その総売場面積は前年同期より56,928㎡増加の825,664㎡となりました。その1店舗平均の売場面積は同15.9㎡増加して984.1㎡となり、1,000㎡を基準とする適正規模化を一層進めることができました。

以上の対応にもかかわらず、当中間期は立ち上がりの3、4月度において新しい商品政策の試みが結果に反映できなかったことが主な原因となって、既存店売上高の前年同期比は0.5%の減少となり、ジャンル事業部門とバースデイ事業部門を含む(株)しまむら単独の商品売上高は1,319億3百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は89億40百万円(同2.9%増)を計上しましたが、役員退任慰労金の過年度分の引当を特別損失に計上したこと等により中間純利益は44億71百万円(同6.6%減)となりました。

- (2) ベビー・子供用品を専門に扱うバースデイ事業部門は、当中間期に6店舗を新設して中間期末での店舗数は25店舗となりました。この部門の売上高は前年同期比99.8%増の1,986百万円を計上しました。
- (3) 女性の生活関連雑貨を扱うシャンブル事業部門は、同じく5店舗を新設して店舗数は17店舗となり、売上高は前年同期比185.5%増の1,203百万円となりました。

両業態とも多店舗化を進めてビジネスモデルの確立と業績基盤の強化を進めております。

- (4) 若者向けファッション商品を扱う子会社アベイルは、当中間期に15店舗の新設を行い、期末店舗数は86店舗となりました。店舗数の増加による事業基盤の確立と出店エリアでの販売力の強化などにより、厳しい季節的な要因の中で既存店売上高は前年同期比0.1%増となり、商品売上高は前年同期比39.8%増の100億96百万円を計上することができました。
- (5) 台湾で展開する子会社の思夢楽は、商品調達の現地化を進め、当中間期は全体の8割程度（前年同期は同5割）にまで拡大しました。色目を台湾のお客様の要望に合わせて、トレンドの取り込みと商品単価の引き下げを進めた結果、当中間期の既存店売上高は前年同期比18.8%増と引き続き高い伸長率を示しました。この結果、当中間期の商品売上高は前年同期比26.6%増の10億49百万円（303百万NT\$、同28.8%増）となりました。
- (6) 連結の業績としては、各事業部門の売場面積はバースデイ事業部門16,762㎡、シャンブル事業部門24,343㎡、アベイル83,695㎡、思夢楽24,225㎡となり、ファッションセンターしまむらの825,664㎡と合わせた全売場面積は974,689㎡、総店舗数は991店となりました。また、連結商品売上高は1,430億円（前年同期比8.0%増）、経常利益90億円（前年同期比10.6%増）、中間純利益43億円（前年同期比0.6%増）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに公募増資及び社債の償還等の財務活動を行った結果、期末資金残高は、前中間連結会計年度に対し49億83百万円増加し173億60百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、89億42百万円（前年同期比16億45百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額38億6百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益79億96百万円と減価償却費19億96百万円等の非資金項目、及びたな卸資産の増加と支払利息の増加等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、59億49百万円（前年同期比9億89百万円の増加）となりました。これは建設立替金及び差入保証金の回収14億23百万円の収入等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得52億54百万円ならびに建設立替金及び差入保証金の支出21億36百万円の支出等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億98百万円（前年同期比30億42百万円の増加）となりました。これは公募増資による70億12百万円の収入から、普通社債の償還50億円、配当金の支払10億95百万円、ならびに長期借入金の返済1億12百万円の支出等を差引いたものであります。

### 3. 通期の見通し

株価の急回復を筆頭に、国内の経済情勢には多少明るい兆しが見られ、また新しい改造内閣による構造改革の伸展には期待が寄せられていますが、まだまだ日本経済は離陸していく状況とは思われず、今後の景気動向の見通しには慎重な判断が必要と思われれます。

小売業界においては、各業種にわたって企業の再編と集約が進む一方、高水準の大型商業施設の開業が見込まれるなど、業界内の競争もさらに激しくなりつつあります。

加えて国際的な問題となりつつある中国元の為替切上げ問題と、いよいよ来年4月に予定される消費税の内税化は、今後小売業界全般に大きな影響を与えるものと思われれます。

このような状況下で、当社はトレンドの波を適切にとらえて、低価格で提案・提供できる会社を目指して、“やわらかさ”をもって企業構造を改善していくことに力をいれてまいります。

主力のファッションセンターしまむらでは、

- ①新しい展開として、当中間期に5店舗で実験・改装したトレンド提案力を向上させた既存店改装策を、全店舗に波及させるべく展開してまいります。このトレンド商品の提案と、それを目立たせるレイアウトと陳列の変更による改装は、従来とは1歩違った認識をお客様に与えて業績を向上させてきております。
- ②商品政策では、このトレンド商品を北から南に伸びる日本列島の中で、ジャスト・シーズンに提供する仕組みの完成度を上げてまいります。
- ③販売費の改善については、常時低価格政策によって広告宣伝費の圧縮を進めると共に、直接物流の拡大によって売上高に占める販管費率を前期以下に抑えられるよう目指してまいります。
- ④当下期も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、新たに30店舗の開設と5店舗の既存店舗の新型店舗への建替えを計画し、加えて既存店の中規模の改装を6店舗でおこない、期末の総店舗数は869店舗として密度の高いチェーン展開の構築をすすめる予定であります。

店舗の展開を急いでいる、バースデイ事業部門は当下期に7店舗を開設して32店舗とし、またサンプル事業部門では同6店舗を開設し、当期末に23店舗とする予定です。

両業態とも店舗数の増加によって、チェーンとしての商品構成と売場の高度化を進めており、これにより売上高と粗利益率の向上を目指し、業態の早期の確立を進めていきます。

子会社のアベイルは、当下期に14店舗の開設をして期末店舗数は100店舗を予定しており、全国での多店舗化を加速させています。

特にアベイルは、100店舗を越えたチェーン展開に対応して本社組織の強化を進め、当年度は営業利益率4%を目標とし、カジュアル衣料品小売業界でのユニークな存在となるべく努めてまいります。

台湾で展開する子会社の思夢楽については、当下期に1店舗の開設をして、期末店舗数は24店舗を予定しております。台湾での現地調達の拡大によって売上高は高い伸びを示していますが、商品提案力の強化を通じて顧客の支持を一層高めてまいります。

以上により、当年度のしまむらグループ全体での新規出店は合計105店舗を予定し、平成16年2月20日期末でのしまむらグループ総店舗数は大台を越えて1,049店舗となる計画です。

また平成15年度の業績見通しにつきましては、(株)しまむら単体では商品売上高2,785億円(前年同期比7.9%増)、経常利益221億円(前年同期比21.8%増)、当期純利益120億円(前年同期比27.6%増)を見込んでおります。

しまむらグループ連結では、商品売上高3,046億円(前年同期比10.3%増)、経常利益228億円(前年同期比29.6%増)、当期純利益123億円(前年同期比38.1%増)を予定しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	17,360		12,377		13,568	
2. 受取手形及び売掛金	192		62		99	
3. 有価証券	5		—		5	
4. たな卸資産	21,571		18,634		22,259	
5. その他	1,669		1,650		1,204	
流動資産合計	40,799	26.5	32,725	23.6	37,139	25.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	43,929		40,351		41,987	
2. 土地	20,609		19,793		19,793	
3. その他	4,012		3,421		3,464	
有形固定資産合計	68,551	44.6	63,567	45.9	65,245	44.8
(2) 無形固定資産	912	0.6	877	0.6	920	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 差入保証金	37,679		36,219		37,370	
2. その他	5,958		5,301		5,276	
3. 貸倒引当金	△ 145		△ 192		△ 259	
投資その他の資産合計	43,491	28.3	41,328	29.9	42,388	29.1
固定資産合計	112,955	73.5	105,772	76.4	108,544	74.5
資産合計	153,755	100.0	138,498	100.0	145,693	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	16,315		13,794		15,239	
2. 一年内償還予定社債	5,000		5,000		10,000	
3. 短期借入金	2		2,128		114	
4. 未払法人税等	4,025		3,719		3,815	
5. 賞与引当金	1,034		943		945	
6. その他	5,529		5,167		5,263	
流動負債合計	31,907	20.8	30,752	22.2	35,377	24.3
II 固定負債						
1. 社債	15,000		20,000		15,000	
2. 長期借入金	12,100		9,102		12,100	
3. 退職給付引当金	719		595		648	
4. 定時社員退職功労引当金	186		—		—	
5. 役員退任慰労引当金	636		—		—	
6. その他	572		524		511	
固定負債合計	29,214	19.0	30,222	21.8	28,259	19.4
負債合計	61,121	39.8	60,975	44.0	63,637	43.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	397	0.2	21	0.0	372	0.2
( 資 本 の 部 )						
I 資本金	17,085	11.1	13,559	9.8	13,559	9.3
II 資本剰余金	16,809	11.0	13,283	9.6	13,283	9.1
III 利益剰余金	57,860	37.6	50,851	36.7	54,651	37.5
IV その他有価証券評価差額金	545	0.4	△ 147	△ 0.1	236	0.2
V 為替換算調整勘定	22	0.0	2	0.0	33	0.0
VI 自己株式	△ 87	△ 0.1	△ 48	△ 0.0	△ 81	△ 0.1
資本合計	92,236	60.0	77,501	56.0	81,683	56.1
負債、少数株主持分及び資本合計	153,755	100.0	138,498	100.0	145,693	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	143,050	100.0	132,441	100.0	276,212	100.0
II 売上原価	102,060	71.3	95,008	71.7	197,271	71.4
売上総利益	40,989	28.7	37,432	28.3	78,941	28.6
III 営業収入	467	0.3	442	0.3	836	0.3
営業総利益	41,457	29.0	37,875	28.6	79,777	28.9
IV 販売費及び一般管理費	32,434	22.7	29,366	22.2	61,657	22.3
営業利益	9,022	6.3	8,509	6.4	18,119	6.6
V 営業外収益						
1. 受取利息	158		122		258	
2. その他の営業外収益	155		191		305	
営業外収益	313	0.2	314	0.3	563	0.2
VI 営業外費用						
1. 支払利息	248		315		613	
2. その他の営業外費用	68		353		482	
営業外費用	317	0.2	669	0.5	1,095	0.4
経常利益	9,018	6.3	8,154	6.2	17,588	6.4
VII 特別利益						
1. 持分変動利益	—		—		190	
特別利益	—		—		190	0.0
VIII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	229		209		349	
2. 投資有価証券評価損	—		—		1,053	
3. 過年度定時社員 退職功労引当金繰入額	180		—		—	
4. 過年度役員 退任慰労引当金繰入額	612		—		—	
5. その他の特別損失	—		—		71	
特別損失	1,022	0.7	209	0.2	1,474	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	7,996	5.6	7,945	6.0	16,304	5.9
法人税、住民税及び事業税	4,017	2.8	3,716	2.8	7,379	2.7
法人税等調整額	△ 404	△ 0.2	△ 93	△ 0.1	23	0.0
少数株主損失(少数株主利益は△)	△ 24	△ 0.0	8	0.0	7	0.0
中間(当期)純利益	4,358	3.0	4,330	3.3	8,909	3.2

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		—		47,494		47,494
II 連結剰余金減少高						
1. 配当金	—	—	919		1,697	
2. 役員賞与	—	—	54	973	54	1,751
III 中間(当期)純利益	—	—	4,330	4,330	8,909	8,909
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		—		50,851		54,651
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		13,283		—		—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行	3,526	3,526	—	—	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		16,809		—		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		54,651		—		—
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	4,358	4,358	—	—	—	—
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,096	—	—	—	—	—
2. 役員賞与	54	1,150	—	—	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		57,860		—		—

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,996	7,945	16,304
減価償却費	1,996	1,953	3,909
為替差損益	△ 26	320	409
新株発行費	39	—	—
固定資産除売却損	192	188	327
投資有価証券評価損	—	—	1,053
投資有価証券売却益	—	—	△ 6
持分変動利益	—	—	△ 190
貸倒引当金の増減額	△ 113	△ 104	△ 37
賞与引当金の増減額	89	110	112
退職給付引当金の増減額	71	56	109
定時社員退職功労引当金の増減額	186	—	—
役員退任慰労引当金の増減額	636	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 158	△ 122	△ 258
支払利息	248	315	613
売上債権の増減額	△ 92	△ 24	△ 61
棚卸資産の増減額	690	1,859	△ 1,772
その他流動資産の増減額	△ 475	△ 349	17
仕入債務の増減額	1,075	524	1,976
その他流動負債の増減額	437	△ 419	△ 143
その他	283	106	198
役員賞与の支払額	△ 54	△ 54	△ 54
小計	13,023	12,304	22,506
利息及び配当金の受取額	90	89	175
利息の支払額	△ 365	△ 344	△ 613
法人税等の支払額	△ 3,806	△ 4,752	△ 8,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,942	7,296	13,749

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	—	—	15
有形固定資産の取得による支出	△ 5,254	△ 4,157	△ 7,496
有形固定資産の売却による収入	—	2	2
無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 85	△ 94
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△ 2,136	△ 2,081	△ 5,884
建設立替金・差入保証金の回収による収入	1,423	1,357	2,537
貸付金の回収による収入	0	0	0
出資金の回収による収入	—	2	7
そ の 他	46	0	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,949	△ 4,960	△ 10,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	—	4,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△ 112	△ 311	△ 2,327
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
少数株主への株式の発行による収入	—	—	533
株式発行による収入	7,012	—	—
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 13	△ 47
配当金の支払額	△ 1,095	△ 918	△ 1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	△ 2,244	△ 1,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 15	△ 18
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	3,792	75	1,266
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,568	12,302	12,302
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	17,360	12,377	13,568

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢楽股份有限公司であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当該事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

##### 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

##### たな卸資産

商品 …… 売価還元原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

##### 有形固定資産

##### 親会社及び国内連結子会社

建物 …… 定率法（簿価の 50.2%）及び定額法（簿価の 49.8%）

その他 …… 定率法

##### 在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

##### 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

定時社員退職功労引当金 …… 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

##### (会計処理方法の変更)

定時社員（パートタイマー）に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。

役員退任慰労引当金 ……

この変更により、当中間連結会計期間発生額13百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は194百万円減少しております。

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間発生額24百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額612百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は24百万円、税金等調整前中間純利益は636百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準は次のとおりであります。

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目によって掲記しております。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

(賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額的重要性が高くなったため、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。

この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び、税金等調整前中間純利益はそれぞれ113百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年 8月20日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年 8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 2月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,944百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,596百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,418百万円であります。
2. 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券23百万円は、商品券57百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 投資有価証券29百万円は、商品券59百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券23百万円は、商品券54百万円について、前払式証券の規則等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な金額 給 与 手 当 11,195百万円 賃 借 料 6,572百万円 賞与引当金繰入額 1,034百万円 退 職 給 付 費 用 181百万円 定時社員退職功労引当金繰入額 13百万円 役員退任慰労引当金繰入額 24百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な金額 給 与 手 当 10,082百万円 賃 借 料 6,010百万円 賞与引当金繰入額 943百万円 退 職 給 付 費 用 166百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な金額 給 与 手 当 22,381百万円 賃 借 料 12,302百万円 賞与引当金繰入額 945百万円 退 職 給 付 費 用 335百万円
2. 固定資産除売却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 174百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 0百万円 器 具 及 び 備 品 21百万円 そ の 他 33百万円 合 計 229百万円	2. 固定資産除売却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 188百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 0百万円 器 具 及 び 備 品 0百万円 そ の 他 21百万円 合 計 209百万円	2. 固定資産除売却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 326百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 0百万円 器 具 及 び 備 品 0百万円 そ の 他 21百万円 合 計 349百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 17,360百万円 現金及び現金同等物 17,360百万円	現金及び預金勘定 12,377百万円 現金及び現金同等物 12,377百万円	現金及び預金勘定 13,568百万円 現金及び現金同等物 13,568百万円

## リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 有価証券関係

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年 8月20日現在）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成15年 8月20日現在）		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	29	29	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年 8月20日現在）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成15年 8月20日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,913	2,845	932
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	7	6	△ 0
合計	1,920	2,852	931

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容（平成15年 8月20日現在）

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	87

前中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成14年8月20日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	29	30	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成14年8月20日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,968	2,723	△ 245
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	13	7	△ 6
合計	2,982	2,730	△ 251

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成14年8月20日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87	

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年2月20日現在）

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成15年2月20日）		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	29	30	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年2月20日現在）

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成15年2月20日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,913	2,318	405
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	7	5	△ 1
合計	1,920	2,324	403

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容（平成15年2月20日現在）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）、前中間連結会計期間（自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日）、及び前連結会計年度（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）、前中間連結会計期間（自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日）、及び前連結会計年度（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）の当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）、前中間連結会計期間（自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日）、及び前連結会計年度（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）の全セグメントの売上高の合計の占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）、前中間連結会計期間（自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日）、及び前連結会計年度（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
1株当たり純資産額 2,523円 21銭 1株当たり中間純利益 119円 24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適用 しております。 なお、この適用による影響はありません。	1株当たり純資産額 2,191円 75銭 1株当たり中間純利益 122円 47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 2,310円 31銭 1株当たり当期純利益 251円 96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載 してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎

項目	期 別		
	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)
損益計算上の中間連結(当期)純利益	4,358百万円	—	—
普通株式に係る中間連結(当期)純利益	4,358百万円	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	36,555,334株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の内容	—	—	—